

平成 22 年 11 月 25 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区永田町ニ丁目 4 番 8 号  
ニッセイ永田町ビル7階  
ビ・ライフ投資法人  
代表者名 執行役員 瀧美知男  
(コード番号: 8984)

資産運用会社名  
大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藤田 剛  
問合せ先 財務企画部長 漆間 裕隆  
TEL. 03-3595-1265

(訂正) 平成 22 年 8 月期決算短信の一部訂正に関するお知らせ

ビ・ライフ投資法人が、平成 22 年 10 月 15 日付にて公表いたしました平成 22 年 8 月期 (平成 21 年 12 月 1 日～平成 22 年 8 月 31 日) 決算短信について、一部誤りがありましたので、以下のとおり訂正します。なお、訂正箇所は下線にて表示しています。

記

【訂正箇所及び訂正事項】

3. 財務諸表

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(23 ページ)

(デリバティブ取引に関する注記)

<訂正前>

前期 自 平成 21 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日	当期 自 平成 21 年 12 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 31 日
<p>1. 取引の内容 本投資法人の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引です。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 本投資法人のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用しているヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 本投資法人は、投資法人規約に規定する通り、リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p>	<p>1. <u>取引の内容</u> 同 左</p> <p>2. <u>取引に対する取組方針</u> 同 左</p> <p>3. <u>取引の利用目的</u> 同 左</p>

<p>(4)ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 資産運用会社の「リスク管理規程」及び「金利変動リスク管理方針」に基づき、リスク管理を行っています。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>
--	---

<訂正後>

<p>前期 自 平成 21 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日</p>	<p>当期 自 平成 21 年 12 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 31 日</p>
<p>1. 取引の内容 本投資法人の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引です。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 本投資法人のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用しているヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 本投資法人は、投資法人規約に規定する通り、リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 資産運用会社の「リスク管理規程」及び「金利変動リスク管理方針」に基づき、リスク管理を行っています。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(30 ページ)

(税効果会計に関する注記)

<訂正前>

前期 自 平成 21 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日	当期 自 平成 21 年 12 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 31 日
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 39.33	法定実効税率 39.33
(調整)	(調整)
支払分配金の損金算入額 $\Delta 39.22$	支払分配金の損金算入額 $\Delta 0.84$
その他 0.16	負ののれん発生益 $\Delta 37.86$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.27	その他 $\Delta 0.63$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.00

<訂正後>

前期 自 平成 21 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日	当期 自 平成 21 年 12 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 31 日
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 39.33	法定実効税率 39.33
(調整)	(調整)
支払分配金の損金算入額 $\Delta 39.22$	合併引継繰越欠損金控除額 $\Delta 0.84$
その他 0.16	負ののれん発生益 $\Delta 37.86$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.27	その他 $\Delta 0.63$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.00

以上

※ 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※ 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.blife-reit.co.jp/>